

報道関係者各位

2025年7月10日  
株式会社ワークスアプリケーションズ

## HUE、最新バージョンで新リース会計基準の税務処理に対応 — 税効果会計を見据えた標準搭載。国内最速での提供を開始 —

株式会社ワークスアプリケーションズ(本社:東京都千代田区、代表取締役最高経営責任者:秦修、以下WAP)は、大手企業向けクラウドERP「HUE」の最新バージョンにおいて、新リース会計基準に対応する税務処理機能を、固定資産管理モジュール「HUE Asset」に標準搭載し、2025年7月2日より提供を開始したことをお知らせします。この機能では、会計と税務で異なるリース情報を一元的に管理し、企業が直面する「税会不一致」への対応を、効率的かつ正確に行うことができます。

HUEは、制度対応と業務革新の両面から進化を続けており、本機能は、制度への深い理解と実務適合を重視した設計思想を具現化するものです。



### 新リース会計基準で生じる“税会不一致”

2027年4月以降に開始される事業年度から、新リース会計基準が強制適用されます。この制度では、すべてのリース契約を原則オンバランス計上することが求められ、リースの定義や契約期間など、制度の根幹が大きく見直されます。一方、2025年度の税制改正大綱および6月末の改正通達により、法人税におけるリース取引の税務処理は従来どおりとされ、会計と税務で処理が異なる「税会不一致」が制度上確定しています。

こうした乖離は、税務申告の際に会計と税務の差額を調整する必要が生じるなど、企業の実務に大きな影響を及ぼします。会計対応だけでは税務面の処理が追いつかないという課題を、多くの企業が抱えています。

### 税務調整の発生例 (リース期間:5年、支払:\1,000,000/月、割引率:6%の場合)

	これまでのリース会計	新リース会計基準
会計上の費用	オペレーティングリース 支払金額 100	オンバランス 108 (減価償却費84+利息費用24)
法人税上の費用 (損金)	賃貸借処理 支払金額 100	賃貸借処理 支払金額 100 変更なし

108-100=

8 は損金算入されず  
→加算・留保で税務調整

## 制度に即応。国内最速で提供

こうした課題に対応するため、「HUE Asset」では、会計および税務上のリース期間や金額情報を個別に保持・管理できる機能を開発し、国内最速\*1でリリースしました。これにより、実務負荷を軽減し、制度対応を効率的に実現できます。

本機能は、新旧制度の併用や段階的移行、将来的な制度改正にも柔軟に対応できる構造となっており、企業は業務を止めることなく変化を吸収できます。また、無償バージョンアップで提供されるため、各社の導入スケジュールにあわせて利用を開始でき、制度改正にあたって外部ツールの追加や個別開発は必要ありません。

今後は、税効果会計上のスケジューリング・消費税の分割仕入税額控除・事業税の外形標準課税などへの対応も予定しています。

## 制度にも強く、業務にも賢く。進化し続けるHUEへ

HUEは、制度改正への対応を重ねてきたERPとして、今回の税務処理の標準搭載により、また一步“備わった”存在へと進化しました。法改正が起きても、あわてず、止まらず、特別対応なしで運用を続けられる——そんなあたりまえを、これからのERPの標準にしていきます。

そしてHUEは今、AI機能の搭載によって、業務の未来にも踏み出しています。制度にも強く、業務にも賢く。深化と進化の両輪で、HUEはこれからも、実務に寄り添い、現場にフィットし続けるERPとして成長を続けてまいります。

HUE製品ページは[こちら](#)

HUE Asset製品ページは[こちら](#)

## 【ワークスアプリケーションズについて】

ワークスアプリケーションズは、1996年に日本発のERPパッケージベンダーとして創業。ノーカスタマイズや無償バージョンアップなど革新的なソリューションで、国内大手企業を中心にお客様の成長を支援してきました。個が持つ可能性を信じ、企業と個の価値を最大化する「成長エンジン」となることを目指し、「作業」を「創造」に変え、「仕事」を楽しくすることを追求していきます。

株式会社ワークスアプリケーションズ サイト <https://www.worksap.co.jp/>

\*1:「国内最速」の根拠は、2025年7月9日時点で公開されている国内主要ERP/固定資産管理システムベンダーの製品情報、プレスリリース、Webサイト、および当社が確認したリサーチ結果に基づいています。本調査は公開情報をもとにしており、全ての市場関係者の製品やサービスを網羅するものではありません。また、ユーザーインタビューやカタログの情報も含まれます。

\*会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

\*本リリースに掲載された内容は発表日現在のものであり、予告なく変更または撤回される場合があります。また、本リリースに掲載された予測や将来の見通しなどに関する情報は不確実なものであり、実際に生じる結果と異なる場合がありますので、予めご了承ください。

■本件に関するお問い合わせ先

TEL:03-3512-1400 FAX:03-3512-1401 Email:[pr@worksap.co.jp](mailto:pr@worksap.co.jp)

株式会社ワークスアプリケーションズ 広報担当